

23	オリンピック・パラリンピック準備局	2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の準備
事業概要	<p>オリンピック・パラリンピック競技大会は、世界最大のスポーツの祭典であるだけでなく、開催都市の社会や文化にも大きな変革をもたらす一大イベントである。</p> <p>東京2020大会は、東京再浮上の起爆剤となり得る大きな力を持っており、成熟都市東京が更に躍進を遂げるための絶好の機会となる。大会の成功はもとより、この大会開催を契機に、東京が抱える様々な課題解決を加速させ、世界一の都市・東京を実現していく。</p> <p>東京2020大会開催に向けて、オリンピック・パラリンピック準備局は、庁内各局、公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会（以下「組織委員会」という。）、公益財団法人日本オリンピック委員会及び日本パラリンピック委員会をはじめとしたスポーツ界、国、自治体、経済界などとの連携を一層強化し、着実に準備を進めている。</p>	
これまでの経過	<p>平成25年9月7日 第125次国際オリンピック委員会（以下「IOC」という。）総会において東京が「2020年オリンピック・パラリンピック競技大会開催都市」に選定</p> <p>平成26年1月24日 一般財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会設立</p> <p>平成26年3月19日 2020年オリンピック・パラリンピック大会に向けた多言語対応協議会（第1回）</p> <p>平成26年6月10日 平成26年第二回都議会定例会において、知事が会場計画の再検討を表明</p> <p>平成26年9月～12月 平成26年11月19日 1964年東京オリンピック・パラリンピック50周年記念事業オリンピック・パラリンピック推進対策特別委員会において、知事が会場計画の再検討の状況を報告</p> <p>平成26年11月26日 2020年オリンピック・パラリンピック大会に向けた多言語対応協議会（第2回）</p> <p>平成26年12月19日 「選手村 大会終了後における住宅棟のモデルプラン」の公表</p> <p>平成27年1月1日 組織委員会が一般財団法人から公益財団法人へ移行</p> <p>平成27年1月12日 東京2020オリンピック競技大会2020日前イベント開催</p> <p>平成27年2月27日 組織委員会がIOC・国際パラリンピック委員会（以下「IPC」という。）へ大会開催基本計画提出</p> <p>平成27年2月27日 東京2020オリンピック18競技の会場決定</p> <p>平成27年3月5日 東京2020パラリンピック競技大会2000日前イベント開催</p> <p>平成27年6月5日 「新規恒久施設に係る後利用の方向性」の公表</p> <p>平成27年6月9日 東京2020オリンピック8競技の会場決定（2月の決定分と合わせて26競技の会場が決定）</p> <p>平成27年7月22日 2020年オリンピック・パラリンピック大会に向けた多言語対応協議会（第3回）</p> <p>平成27年7月24日 東京2020オリンピックカウントダウンイベント「みんなのTOKYO 2020 5 Years to Go!!」開催</p> <p>平成27年7月30日 第1回東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会輸送連絡調整会議</p> <p>平成27年8月25日 東京2020パラリンピックカウントダウンイベント「みんなのTOKYO 2020 5 Years to Go!!」開催</p>	

平成 27 年 9 月 3 日	東京都ボランティア活動推進協議会（第 1 回）
平成 27 年 9 月 15 日	大井ホッケー競技場の施設配置変更を発表
平成 27 年 9 月 28 日	オリンピックの追加種目 5 競技 18 種目を IOC に提案
平成 27 年 10 月 6 日	アーチェリー会場及びテニス会場の配置計画変更
平成 27 年 10 月 9 日	都立競技施設整備に関する諮問会議（第 1 回）
平成 27 年 11 月 6 日	「大井ホッケー競技場に係る後利用の方向性」の公表
平成 27 年 11 月 13 日	東京 2020 パラリンピック 19 競技の会場決定
平成 27 年 11 月 17 日	メインプレスセンターの配置計画変更
平成 27 年 11 月 20 日	「2020 年に向けた東京都の取組（素案）」公表
平成 27 年 11 月 25 日	東京自治会館を拠点とした多摩島しょにおける 2020 年大会に向けた事業推進を開始
平成 27 年 11 月 27 日	2020 年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた関係自治体等連絡協議会を設置
平成 27 年 12 月 1 日	新国立競技場の整備に係る財源案を合意
平成 27 年 12 月 9 日	東京 2020 オリンピック自転車競技会場決定
平成 27 年 12 月 22 日	「2020 年に向けた東京都の取組－大会後のレガシーを見据えて－」を策定
平成 27 年 12 月 22 日	新国立競技場整備事業の優先交渉権者（事業者）決定
平成 27 年 12 月 22 日	2020 年オリンピック・パラリンピック大会に向けた多言語対応協議会（第 4 回）
平成 28 年 1 月 14 日	設計・施工一括発注技術提案型総合評価方式の結果公表（オリンピックアクアティクスセンター、有明アリーナ、海の森水上競技場）
平成 28 年 1 月 27 日	新国立競技場の建設敷地に係る都有地（明治公園）の無償貸付決定
平成 28 年 1 月 30 日	「オリンピック・パラリンピックに向けたボランティアシンポジウム」を開催
平成 28 年 3 月 31 日	都、大会組織委員会、国の 3 者において、費用負担の見直しについて合意
平成 28 年 3 月 31 日	東京 2020 大会に向けたボランティアのウェブサイト「東京ボランティアナビ」を開設
平成 28 年 4 月 16 日	東京 2020 パラリンピック 2 競技 2 種別の会場決定
平成 28 年 4 月 25 日	東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会公式エンブレム決定
平成 28 年 4 月 28 日	東日本大震災被災地復興支援映像「2020 年。東京と東北で会いましょう。」を発表
平成 28 年 5 月 2 日	NO LIMITS SPECIAL GINZA&TOKYO を開催
平成 28 年 5 月 25 日	「新規恒久施設の施設運営計画（中間のまとめ）」の公表
平成 28 年 5 月 31 日	クリス・ホームズ卿を招聘
平成 28 年 6 月 24 日	都立競技施設整備に関する諮問会議（第 2 回）
平成 28 年 6 月 28 日	都立競技施設整備に関する諮問会議（第 3 回）
平成 28 年 7 月 24 日	東京 2020 オリンピックカウントダウンイベント「みんなの Tokyo2020 4 Years to go!!」開催
平成 28 年 7 月 27 日	東京 2020 大会に向けた都内事前キャンプ候補地紹介用ホームページ「東京 事前キャンプガイド ～for2020」の開設
平成 28 年 8 月 3 日	オリンピックの追加種目（5 競技 18 種目）が IOC 総会で採択
平成 28 年 8 月 5 日	リオ 2016 オリンピック競技大会開幕（現地時間）
平成 28 年 8 月 24 日	オリンピックフラッグ到着歓迎式開催

	<p>平成 28 年 8 月 25 日 東京 2020 パラリンピックカウントダウンイベント「みんなの Tokyo2020 4 Years to go!!」開催</p> <p>平成 28 年 8 月～9 月 リオ 2016 オリンピック・パラリンピック競技大会において、「Tokyo2020 ジャパンハウス」を設置</p> <p>平成 28 年 8 月～9 月 「東京 2020 ライブサイト in2016-リオから東京へ-」開催</p> <p>平成 28 年 8 月～9 月 「NO LIMITS SPECIAL 大江戸ステーションスタジアム」開催</p> <p>平成 28 年 9 月 5 日 東京 2020 パラリンピック 5 人制サッカー競技会場決定</p> <p>平成 28 年 9 月 7 日 リオ 2016 パラリンピック競技大会開幕（現地時間）</p> <p>平成 28 年 9 月 21 日 オリンピック・パラリンピックフラッグ掲揚式開催</p> <p>平成 28 年 9 月～ 「東京 2020 オリンピック・パラリンピックフラッグツアー」を実施</p>
現在の進行状況	<p>1 競技会場等の整備 東京 2020 大会で使用する競技会場等のうち、東京都は新規恒久施設の整備（オリンピックスタジアムを除く。）及び後利用の検討、既存都立施設の改修を担当しており、大会開催に向け着実に取り組んでいる。 選手村については、平成 27 年 12 月に策定した「2020 年に向けた東京都の取組」で示した「誰もがあこがれ住んでみたいと思えるまち」とするため、民間事業者の活力とノウハウを活用しながら整備を進めている。</p> <p>2 大会運営 (1) ボランティア 東京 2020 大会のボランティアには、大会運営を支える大会ボランティアと主要駅や観光地などで観光・交通案内を行う都市ボランティアがあり、大会ボランティアは組織委員会が、都市ボランティアは東京都が運営を行う。東京 2020 大会の成功に向けて、ボランティア活動の推進や、ボランティアへの参加気運の醸成・裾野拡大のため、平成 27 年度、「東京都ボランティア活動推進協議会」を設置するとともに、シンポジウムやウェブサイトによる情報発信を行っている。</p> <p>(2) 輸送 大会関係者及び観客・会場スタッフの迅速・安全・円滑な輸送を実施するため、関係者間の意見調整と方針の策定を目的として、「輸送連絡調整会議」を設置し、輸送方法等について検討している。</p> <p>(3) セキュリティ 東京 2020 大会に伴い東京を訪れるすべての人の安全・安心を確保するため、治安対策・災害対策等の視点から様々なリスクを洗い出し、危機管理体制の構築・充実強化について検討している。</p> <p>3 リオから東京へ リオ大会期間中に現地に設置した Tokyo2020 ジャパンハウスや閉会式でのハンドオーバーセレモニーにおいて、次回開催都市東京の多彩な魅力を全世界に向けて発信した。 また IOC、IPC 等が実施するオブザーバープログラムに参加し、大会関連施設の視察や、輸送、ボランティア、セキュリティ、持続可能性、飲食の提供などの多岐にわたる分野について調査を行い、有益な知見を得ることができた。今後は、多角的にリオ大会の成果や課題を検証し、東京ならではの制約や利点を踏まえ、準備を進めていく。</p>

リオから引き継いだオリンピック・パラリンピック両フラッグを、開催気運盛り上げの重要なツールと捉え、都内すべての区市町村をフラッグが巡回する「東京 2020 オリンピック・パラリンピックフラッグツアー」を実施している。また被災地である福島県、宮城県、岩手県、熊本県をはじめ、全国にもフラッグを届けることにより、オールジャパンでの大会気運醸成を推進していく。

4 事前キャンプ

事前キャンプは、各国の競技団体等が大会前に任意に行うトレーニングキャンプで、開催都市だけでなく開催国各地などで実施される。東京都は、誘致主体である都内区市町村に対し、誘致に参考となる情報提供、都内施設の PR や各国オリンピック・パラリンピック委員会等の視察受入れなど、積極的に支援を行っている。

平成 28 年 7 月には、都内の候補地等を PR するため、ホームページを開設し、情報発信を強化した。

5 多言語対応の推進

平成 26 年 3 月、東京都や国をはじめ、関係団体・機関で構成される「2020 年オリンピック・パラリンピック大会に向けた多言語対応協議会」を立ち上げ、表示・標識等の多言語対応に取り組み、外国人旅行者が円滑に移動し安心して快適に滞在できる環境整備を推進している。

6 パラリンピックに向けた取組

東京 2020 大会の開催に向けて、障害の有無に関わらず、すべての人々にとって参加しやすい大会となるよう、ハード・ソフト両面のバリアフリー化の推進に向けて、東京都、組織委員会及び国の共催により「アクセシビリティ協議会」を設置し、「Tokyo2020 アクセシビリティ・ガイドライン」の策定に取り組んでいる。

7 普及啓発

東京 2020 大会を成功させるためには、都民・国民の盛り上がりが不可欠である。大会開催気運の醸成を図るため、組織委員会、全国自治体等と連携して、各種事業を行っている。東京 2020 パラリンピック競技大会の成功に向け、区市町村、都各局等の事業と連携し、各事業内でパラリンピック体験プログラムを展開する「NO LIMITS CHALLENGE」を実施している。

8 レガシー

東京 2020 大会のレガシーには、競技施設や選手村の後利用等のハード面と、スポーツへの関心の高まり、文化振興等のソフト面があり、分野も多岐に渡る。都は、2020 年のその先を見据え、価値あるレガシーを残すための取組を「2020 年に向けた東京都の取組－大会後のレガシーを見据えて－」として取りまとめ、公表した。

9 被災地復興支援

東京 2020 大会招致の際に、東日本大震災からの復興を目標として掲げ、平成 26 年 7 月に設置された、都、組織委員会、被災県等で構成される「被災地復興支援連絡協議会」において今後の復興支援の取り組みを進めている。

スポーツを通じて元気を取り戻しつつある東北の姿を世界の方々に知ってもらうための映像を制作し、リオ 2016 大会のジャパンハウス等で上映し、国内外に向けて広く発信している。

今後の見通し	平成 31 年 7 月～平成 32 年 4 月 テストイベント (予定) 平成 32 年 7 月～9 月 東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会		
	<p>競技会場や選手村などの大会関連施設について、着実に準備を進めていく。</p> <p>事前キャンプ誘致に向けて、引き続き、区市町村に対して、情報提供、都内施設の国際 PR や視察受入れなどの支援を行っていく。また、組織委員会と連携し、東京 2020 大会に向けたボランティア戦略を策定していく。</p> <p>東京 2020 大会を成功に導くため、庁内各局、組織委員会及び関係団体と連携し、大会開催気運の醸成を図るとともに、大会準備を着実に進めていく。</p>		
問い合わせ先	オリンピック・パラリンピック準備局 総合調整部 調整課	電話	03-5388-2873
	オリンピック・パラリンピック準備局 大会施設部 調整課	電話	03-5388-2179